

実体経済の動向

◇生産、出荷は減少、在庫は増加

(生産——減少)

4月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、-0.9%と前月5ヵ月振りの増加(+1.4%)のあと再び減少した(前年同月比+2.8%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

4月の動きを財別にみると、一般資本財を除き各財とも減少した。

すなわち、資本財輸送機械は普通自動車、軽トラックが増加したものの、小型自動車、普通トラック、バス、船舶等が減少したため、全体では前月増加のあとかなりの減少を示し、建設財もH形鋼、セメント、土石製品等公共事業関連品目やアルミサッシ、アルミドア、板ガラス等住宅関連品目を中心に前月微増のあと減少となった。また、生産財は、プラスチック、板紙、パルプ、揮発油等が増加したものの、鉄鋼素製品、非鉄地金(ア

ルミ地金)、紡績、織物のほか、輸出鈍化を映じて通信・電子部品や一般機械部品も減少を続けたため、全体では微減となった。

一方、耐久消費財は、時計が増加したものの、ラジオ・テレビ・音響装置、民生用電気機械、二輪自動車等の減少から、全体では前月増加のあと減少を示し、非耐久消費財も、ニットおよび繊維二次製品、靴等の減少から、全体では微減となった。

この間、一般資本財は化学機械、発電機、電力・通信ケーブル等が増加を続けたため、全体では3ヵ月連続の増加となった。

(出荷——減少)

4月の出荷(速報)は、-1.9%と生産同様前月5ヵ月振りの増加(横ばいを含む)のあと減少となった(前年同月比0.0%)。

4月の動きを財別にみると、資本財輸送機械を除き各財とも減少した。

すなわち、一般資本財は、化学機械、電力・通信ケーブル等が増加したものの、発電機、産業用電気機械、事務用機械、電子計算機等が前月増加のあと減少したため、全体では4ヵ月振りの減少となった。建設財は、アルミサッシ、板ガラスが

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	56年				57年			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	
鉱 指 数	144.7	147.8	150.7	149.2	148.1	150.2	148.8	
工 前期(月)比	0.5	2.1	2.0	1.0	-0.8	1.4	-0.9	
業 前年同期(月)比	0.9	4.5	5.7	3.6	2.9	4.1	2.8	
投 資 財	0.4	2.6	0.8	0.5	-0.1	2.7	-1.8	
資 本 財	0.6	2.6	1.4	1.1	0.2	3.0	-1.2	
同 (輸送機械を除く)	1.4	2.5	1.5	1.5	0.6	2.9	0.4	
輸 送 機 械	-1.2	2.5	-0.2	0.0	-1.2	2.2	-4.5	
建 設 財	-0.3	2.8	-0.2	-1.9	-3.1	0.1	-2.0	
消 費 財	0.6	2.1	3.8	-1.5	-1.8	1.1	-0.9	
耐久消費財	2.4	2.0	4.8	-1.3	-1.3	2.5	-2.0	
非耐久消費財	-1.1	2.4	2.0	-1.7	-2.4	0.6	-0.1	
生 産 財	0.2	1.6	1.3	-1.2	-1.3	0.7	-0.1	

(注) 通産省調べ。57年4月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	56年				57年			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月	
鉱 指 数	138.1	141.2	142.1	140.5	139.4	141.5	138.8	
工 前期(月)比	0.2	2.2	0.6	-1.1	-0.9	1.5	-1.9	
業 前年同期(月)比	0.1	4.9	4.3	2.1	1.4	2.7	0.0	
投 資 財	0.9	2.9	-0.2	0.2	-1.6	2.8	-2.8	
資 本 財	1.5	2.5	-0.1	1.6	-1.5	3.4	-2.5	
同 (輸送機械を除く)	2.7	1.8	0.7	2.0	1.1	2.6	-2.3	
輸 送 機 械	0.4	6.2	-3.7	-0.7	-7.2	2.6	0.1	
建 設 財	0.1	3.1	0.2	-4.1	-3.1	0.4	-1.2	
消 費 財	-0.8	2.1	2.1	-1.9	-2.0	2.2	-2.1	
耐久消費財	-2.1	2.0	4.1	-1.5	-5.2	3.0	-1.6	
非耐久消費財	-0.1	1.7	0.9	-1.9	0.7	0.8	-2.0	
生 産 財	0.3	1.7	0.3	-1.3	-0.5	0.1	-0.4	

(注) 通産省調べ。57年4月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

増加したものの、官公需端境期にあってセメント、土石製品等公共事業関連品目が引続き減少したことから、全体でも4か月連続の減少となった。また、生産財は、鉄鋼素製品、有機薬品、パルプ等が増加したものの、冷間仕上鋼材、織物のほか、化学肥料、通信・電子部品、一般機械部品等が輸出不芽え等から減少を続けたため、全体では前月6か月振りに微増のあと小幅減少となった。

一方、耐久消費財は、時計、電子レンジ、電気洗濯機が増加したものの、ラジオ・テレビ・音響装置、小型自動車、二輪自動車、カメラ等が減少したため、全体でも減少となり、また、非耐久消費財は、ニットおよび繊維二次製品、靴、揮発油等を中心に3か月振りに減少した。

この間、資本財輸送機械は、トラック、船舶が減少したものの、普通自動車が自主規制年度替りに伴う米国向け船積み増等から大幅増加となったため、全体では前月に続きわずかながら増加した。

(在庫——増加)

4月の在庫(速報)は、+0.9%と5か月連続の

増加(前年同月比+1.5%)となり、また、在庫率指数(50年=100)も92.5と前月(89.0)低下のあと再び上昇した(昨年中のピーク:5月92.5)。

4月の在庫増減を財別にみると、資本財輸送機械、建設財を除きいずれも増加した。

すなわち、一般資本財は土木建設機械、産業用電気機械、通信機械が減少した反面、特殊産業機械、金属加工機械、事務用機械等が増加したため、全体では3か月連続の増加となった。生産財は、非鉄地金、有機薬品、C重油、板紙、パルプ等が減少したものの、出荷低調を背景に冷間仕上鋼材、通信電子部品、紡績、織物等が増加したことから、全体では7か月連続の増加となった。また、耐久消費財は民生用電気機械、ラジオ・テレビ・音響装置が減少した一方、二輪自動車、カメラ、時計、暖ちゅう房熱器等が増加したため、全体では5か月連続の増加となり、非耐久消費財も、ニットおよび繊維二次製品、揮発油、天然色フィルム等の増加を主因に、3か月振りの増加となった。

この間、資本財輸送機械は、輸出船待ち在庫の減少等から乗用車、トラック(軽を除く)、バス等いずれも減少したため、全体では3か月振りに減少となり、建設財もセメント、板ガラス、小形棒鋼等を中心に4か月振りの微減となった。

(民間設備投資——機械受注、建設工事受注、一般資本財出荷はいずれも減少)

4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、-13.9%と前月(-0.8%)に続き大幅の減少となった(前年同月比-13.4%)。業種別にみると、製造業からの受注は、鉄鋼、石油、自動車、機械等ほぼ全業種で減少したため、15.5%の減少(前月-2.6%)となり、非製造業からの受注も運輸、建設等いずれも減少し、-16.7%と前月増加(+1.8%)のあとかなりの減少となった。

一方、4月の建設工事受注(民間分、速報)は、-30.6%と前2か月増加(前月+6.2%)のあと大幅に減少した。

また、一般資本財出荷は、-2.3%と前3か月

鉄工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(一)率・%)

	56年 (期末)				57年 (期末)		
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月
鉄指数	116.3	113.6	113.4	116.2	115.6	116.2	117.3
工前期(月)末比	0.5	-2.3	-0.2	2.5	1.2	0.5	0.9
業前年同期(月)末比	6.0	-0.4	-1.2	0.4	0.9	0.4	1.5
投資財	0.6	-0.3	-1.0	3.9	0.9	3.2	-1.1
資本財	3.0	2.3	-1.4	4.7	0.7	5.3	-1.9
同(輸送機械を除く)	4.0	0.2	-1.6	2.7	1.3	1.7	1.5
輸送機械	1.1	5.8	-1.3	8.8	0.0	11.4	-7.1
建設財	-2.6	-2.9	-2.6	3.6	1.7	1.0	-0.3
消費財	1.4	-2.9	-1.7	-0.1	0.9	-2.2	2.2
耐久消費財	1.9	-1.3	-1.2	1.5	1.2	0.1	0.2
非耐久消費財	1.5	-2.8	-3.3	-3.8	-0.4	-5.1	3.8
生産財	-0.3	-2.9	1.0	4.1	2.0	1.0	1.2

(注) 通産省調べ。57年4月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

		56年		57年	57年		
		7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
機械受注	民需	5,437 (- 5.2)	5,778 (6.3)	6,307 (9.2)	7,885 (38.5)	5,345 (- 32.2)	4,661 (- 12.8)
	同(船舶・電力を除く)	4,448 (2.6)	4,571 (2.8)	4,484 (- 1.9)	4,555 (4.0)	4,517 (- 0.8)	3,890 (- 13.9)
	製造業	2,341 (- 2.0)	2,551 (9.0)	2,545 (- 0.2)	2,611 (5.4)	2,544 (- 2.6)	2,149 (- 15.5)
	非製造業	3,129 (- 7.3)	3,075 (- 1.7)	3,830 (24.6)	5,375 (67.2)	2,901 (- 46.0)	2,638 (- 9.1)
	同(船舶・電力を除く)	2,107 (9.8)	2,047 (- 2.8)	1,958 (- 4.3)	1,963 (2.6)	1,998 (1.8)	1,664 (- 16.7)
建設工事受注(民間)		4,210 (- 7.9)	4,483 (6.5)	4,535 (1.2)	4,799 (29.4)	5,097 (6.2)	3,538 (- 30.6)

(注) 機械受注は 経済企画庁調べ。建設工事受注は 建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(－)率(%)。

増加(1月+0.2%、2月+1.1%、3月+2.6%)のあと減少した(前年同月比+4.2%)。品目別にみると、化学機械、金属加工機械、電力・通信ケーブル、クレーン、エレベータが増加したものの、土木建設機械、農業用機械、事務用機械、産業用電気機械等は減少した。

◇小売商況——季節商品を中心に持直し気味ながら総じてみれば一進一退

4月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、月末にかけて初夏物衣料の売行きが比較的良好であったほかは全般に低調に推移し、+3.7%と引続き低い伸びにとどまった(前月+3.3%)。

5月の耐久消費財の販売状況を見ると、家電製品は、カラーTV、ステレオ等音響機器が依然不冴えに推移したものの、VTRが高水準の売行きを維持したほか、暑気の早期到来からエアコン、扇風機等季節商品も比較的好調な出足を示すなど、持直し気味に推移した。また、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、前年が物品税引上げの影響から低水準であったこともあり、+14.7%とかなりの伸びを示した(前月-8.4%)。

◇商況の基調——軟調

5月の商品市況は、綿糸が米綿相場の反発から上昇したものの、非鉄、砂糖が急落し、3～4年振りの安値をつけたほか、ポリエステル糸、建材(コンクリートパイル、製材品、合板)、化学製品(塩ビ、ポリエチレン)、段ボール原紙が続落、また値上げ交渉中の鋼材(冷薄)、石油製品も市中の反応は鈍く弱基調を続けるなど、前月に続く軟調推移となった。これは、

- ① 輸出が欧米景気の停滞長期化から引続き低迷しており、その直接、間接の影響が市況面にも影を落していること(冷薄、ポリエステル糸、非鉄<亜鉛、鉛>)、
- ② 内需についても、建設関連は官公需端境期に加え、住宅投資、事業用建築の不振等から引続き低調なこと(条鋼、セメント二次製品、木材、塩ビ)、また個人消費も、暑気の早期到来から夏物商品(エアコン、衣料、飲料)にやや動きがみられるが、関連業界では季節需要の先食いといった慎重な見方も少なくなく、基調的にはなお一進一退の動きにとどまっていること(繊維製品、洋紙)、
- ③ こうした実需不振のもとで、メーカー段階の在庫荷圧迫が根強いこと(合繊、非鉄<二次製品>、建材<窯業製品、木材>)、
- ④ さらに、世界的な需給不均衡を背景に海外相場が軟化を続けたこと(非鉄、砂糖)、等の弱材料が重なったことによるもの。

(卸売物価——下落)

5月の卸売物価は、前月比-0.6%と前3か月上昇のあと下落した(前年同月比+1.3%)。国内品・輸出入品別にみると、国内品は、石油・石炭・同製品等が上昇したものの、製材・木製品(木製戸戸、普通合板)、化学製品(塩ビ、プラスチックフィルム)等が下落したため-0.1%の微落となった。また輸出品、輸入品も為替円高(月平均)が効いていずれも-2.1%の下落となった。この間、加工段階別にみると、素原材料は為替円高の影響から-1.7%と下落したほか、中間品も

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウェイト	56年	57年	57 年					最近月の 前月比
		10～12月 平 均	1～3月 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	
総 平 均	1,000.0	— 0.1	0.2	0	0.5	0.1	0.3	— 0.6	1.3
食 料 品	140.9	0.3	— 0.4	— 0.9	0.2	0.1	0.3	— 0.4	0.8
非 食 料 農 林 産 物	18.9	— 2.1	1.7	1.4	0.5	0	0.3	— 2.1	— 5.2
織 維 製 品	62.9	1.3	0.9	0.6	0.3	— 0.5	0	— 0.2	2.7
製 材・木 製 品	33.6	2.3	1.4	0.8	— 1.2	— 0.7	— 0.8	— 1.4	— 1.3
パルプ・紙・同製品	28.9	— 0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	— 0.5	— 0.8
金 属 素 材	12.6	— 3.6	2.1	0.3	5.7	1.5	1.4	0.2	5.8
鉄 鋼	80.7	— 1.2	0.2	0.1	0.8	0.5	0.5	— 0.8	1.4
非 鉄 金 属	26.1	— 2.2	— 2.7	— 0.8	1.0	— 2.0	0.6	— 1.9	— 6.7
金 属 製 品	37.0	— 0.7	— 0.2	0	0	0.1	0.1	— 0.1	— 2.2
電 気 機 器	73.3	— 0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	— 0.1	— 0.3	0
輸 送 用 機 器	74.0	— 0.6	0.8	0.6	0.7	0.2	0.2	— 0.8	0.5
一 般・精 密 機 器	95.7	0	0.4	0.2	0.5	0.3	0.2	— 0.2	0.9
化 学 製 品	91.1	0.6	0.2	0.1	0.2	— 0.2	— 0.3	— 0.6	0.1
石油・石炭・同製品	102.2	0.6	0.7	0.3	1.3	0.5	1.1	— 1.0	7.3
窯 業 製 品	30.5	0.2	0.1	0	0.3	0.1	0.1	0	1.0
電 力・ガ ス	25.5	— 4.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	— 0.2	0.6
雑 品 目	66.1	0.2	— 0.5	— 0.8	0.2	0.2	0.3	— 0.2	— 0.5
工 業 製 品	816.4	0.1	0.2	0.1	0.2	0	0.2	— 0.5	0.9
大 企 業 性 製 品	579.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	— 0.4	1.3
中 小 企 業 性 製 品	214.6	0.7	0.5	0.2	— 0.1	— 0.2	— 0.1	— 0.3	0.4
非 工 業 製 品	158.1	— 0.3	0.8	— 0.3	1.7	0.6	0.9	— 1.2	3.4
国 内 品	801.9	0.3	0	— 0.2	0.1	— 0.1	0.1	— 0.1	0.8
輸 出 品	94.2	— 2.0	1.5	1.2	2.2	0.9	0.8	— 2.1	3.4
輸 入 品	103.9	— 1.7	1.2	0.7	2.6	0.8	1.2	— 2.1	3.2

(注) 日本銀行調べ。

製品原材料、建設材料の値下りを主因に -0.4% の下落となった。一方完成品は、非耐久消費財(灯油)が幾分上昇したものの、耐久消費財、資本財が保合いとなったため、+0.1%と引続き落着いた動きを示した。

(消費者物価——5月<東京都区部、速報>は前月比 +0.1%の微騰)

5月の消費者物価<東京都区部、速報>は、前月比 +0.1%の微騰となった。これは、入荷増から生鮮食品(野菜、果物等)が大幅に値下りしたものの、夏物衣料が高値で出回ったうえ、公共料金(国鉄運賃、入浴料等)が引上げられたこと等によ

るもの。もっとも、前年比では +2.5%と54/9月以来約3年振りに2%台にまで低下した。

◇経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は拡大

4月の国際収支をみると、貿易収支が季節要因による輸出の減少から黒字幅縮小をみたことを主因に経常収支は5.4億ドルの黒字と前月(同9.3億ドル)に比べ黒字幅を縮小した。もっとも、季節調整後の経常収支は、輸出の増加に加え輸入の落込みもあって10.1億ドルの黒字と前月(同0.9億ドル)比黒字幅を拡大した。この間、長期資本収支は対外証券投資の高水準持続等から引続き大幅流出超(19.8億ドル、前月同26.6億ドル)を示したほ

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

			ウエイト	56年	57年	57年			最近月の 前年 同月比
				10～12月 平均	1～3月 平均	3月	4月	5月	
東京	総合	100.0		1.4	0.3	0.4	0.7	0.1	* 2.5
	生鮮食品を除く総合	92.7		1.7	0.1	0.3	0.7	0.8	* 3.4
	(生鮮食品)	(7.3)		(- 2.6)	(5.6)	(0.1)	(0.9)	(- 7.9)	*(- 7.9)
	食料	37.6		0.4	1.3	0.2	0.6	- 1.4	* 1.0
	住居	7.1		0.7	0.8	0.2	0.6	0.4	2.5
	光熱・水道	5.5		5.4	2.4	0	- 0.1	0.1	8.3
	家具・家事用品	4.7		1.1	0.2	- 0.5	- 1.0	0.4	0.9
	被服および履き物	9.4		8.0	- 5.0	2.9	0.7	3.9	2.6
	保険医療	3.4		0.4	0.4	0	0.3	- 0.1	4.0
	交通通信	9.2		0.8	0.8	0	0.3	1.4	5.2
	教育	6.0		0	0	0	5.7	0.2	6.1
	教養娯楽	11.7		- 0.1	0	- 0.1	0.9	0.5	* 1.4
	諸雑費	5.4		0.4	0.3	- 0.1	0.3	0.8	2.0
	季調済								
全国	総合	100.0		1.4	0.7	0	- 0.1	- 0.4	-
	生鮮食品を除く総合	92.7		1.6	0.8	0	- 0.2	0.1	-
	(生鮮食品)	(7.4)		(- 1.0)	(4.8)	(0.1)	(1.5)	(...)	(- 2.9)
	特殊分類								
	農水畜産物	14.2		0.4	1.5	0.2	0.7	...	- 1.5
	工業製品	45.2		2.1	- 1.1	0.3	0.3	...	3.2
	うち大企業性製品	21.3		1.0	0.1	0	0.2	...	4.0
	中小企業性製品	23.9		3.1	- 2.3	0.6	0.4	...	2.4
	サービス	34.0		0.4	0.7	0.1	1.4	...	4.2
	季調済								
	総合	100.0		1.2	0.4	- 0.1	0	...	-
	生鮮食品を除く総合	92.6		1.4	0.4	- 0.3	0.1	...	-

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

か、短期資本収支も前年度末に増加した売現先の期日落ちに伴う外国資本の流出から大幅流出超(23.2億ドルの赤字、前月13.7億ドルの黒字)となったため、総合収支は31.8億ドルの赤字となった(前月5.8億ドルの黒字)。

なお、4月末の外貨準備高は268億ドルと5か月連続の減少となった(前月末比-424百万ドル)。

(輸出——増加)

4月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、+4.5%と3か月振りに増加し、数量(通関)

ベースでも+5.7%とかなりの増加をみた。品目別(通関、数量ベース)には、船舶が減少をみたものの、自動車が自主規制年度替りに伴う米国向け船積み増から大幅増加を示したほか、二輪自動車、家電(テープレコーダー、ラジオ)等も当月は増加となった。この間、輸出先現地における本邦製品の在庫調整は欧米景気の停滞長期化等を反映して遅れ気味となっている模様である。

なお、5月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、+4.5%と2か月連続の増加となった。品目

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	56 年		57年	57 年			前年同月
	7～9月	10～12月	*1～3月	*2 月	*3 月	*4 月	
経 常 収 支	3,531	1,860	△ 899	35	926	541	449
貿易収支	7,388	5,685	2,556	1,296	2,059	1,397	1,433
輸 出	38,025	39,122	34,992	11,540	13,206	12,138	12,683
輸 入	30,637	33,437	32,436	10,244	11,147	10,741	11,250
貿易外収支	△ 3,513	△ 3,352	△ 2,988	△ 1,175	△ 887	△ 739	△ 901
移 転 収 支	△ 344	△ 473	△ 467	△ 86	△ 246	△ 117	△ 83
長期資本収支	△ 3,670	△ 3,063	△ 5,649	△ 1,456	△ 2,660	△ 1,975	135
本 邦 資 本	△ 6,198	△ 6,864	△ 7,240	△ 2,055	△ 2,905	△ 2,079	△ 1,283
外 国 資 本	2,528	3,801	1,591	599	245	104	1,418
基礎的収支	△ 139 (△ 919)	△ 1,203 (△ 2,032)	△ 6,548 (△ 4,718)	△ 1,421 (△ 1,691)	△ 1,734 (△ 2,575)	△ 1,434 (△ 962)	584 (941)
短期資本収支	928	548	807	△ 11	1,370	△ 2,317	△ 3,044
誤 差 脱 漏	585	△ 718	2,450	230	943	568	17
総 合 収 支	1,374	△ 1,373	△ 3,291	△ 1,202	579	△ 3,183	△ 2,443
金 融 勘 定	1,374	△ 1,373	△ 3,291	△ 1,202	579	△ 3,183	△ 2,443
外貨準備増減	143	423	△ 1,172	△ 123	△ 891	△ 424	324
そ の 他	1,231	△ 1,796	△ 2,119	△ 1,079	1,470	△ 2,759	△ 2,767
外 貨 準 備 高	27,980	28,403	27,231	28,122	27,231	26,807	27,344
為銀対外ポジション	△ 37,230	△ 39,545	△ 41,342	△ 42,787	△ 41,342	△ 42,077	△ 35,279

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. * 印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
56 年 7 ～ 9 月 平 均	12,482 (－ 0.2)	10,280 (－ 5.1)	2,203	12,642 (－ 0.8)	11,417 (－ 5.1)	8,427 (+ 1.0)
10 ～ 12 〃	12,503 (+ 0.2)	10,884 (+ 5.9)	1,619	12,684 (+ 0.3)	11,920 (+ 4.4)	8,312 (－ 1.4)
57 年*1 ～ 3 月 平 均	12,502 (0.0)	11,040 (+ 1.4)	1,462	12,707 (+ 0.2)	12,200 (+ 2.3)	8,010 (－ 3.6)
57 年 *1 月	13,681 (+ 11.9)	11,539 (+ 2.7)	2,142	13,821 (+ 12.2)	12,572 (+ 1.6)	8,045 (－ 4.6)
*2 〃	12,041 (－ 12.0)	11,015 (－ 4.5)	1,026	12,150 (－ 12.1)	11,869 (－ 5.6)	8,256 (+ 2.6)
*3 〃	11,785 (－ 2.1)	10,567 (－ 4.1)	1,218	12,150 (0.0)	12,157 (+ 2.4)	7,730 (－ 6.4)
*4 〃	12,319 (+ 4.5)	10,450 (－ 1.1)	1,869	12,441 (+ 2.4)	11,695 (－ 3.8)	7,753 (+ 0.3)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(－)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. * 印は暫定。

別には電気機械、鉄鋼は減少したものの、自動車、化学、繊維製品等が増加した。

(輸入——微減)

4月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、-1.1%と3か月連続の減少(前月-4.1%)と

なり、数量(通関)ベースでも-2.0%と減少した。品目別(通関、数量ベース)には、食料品(小麦、とうもろこし等)がかなりの増加となったほかは、繊維原料、石炭、木材等が減少を示し、また、原油も前月に続き落込みをみた。